

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	111,738,236	固定負債	19,030,151
有形固定資産	105,161,733	地方債等	16,980,200
事業用資産	37,491,907	長期未払金	2,406
土地	28,250,101	退職手当引当金	1,975,250
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	27,032,332	その他	72,295
建物減価償却累計額	△ 18,593,109	流動負債	2,080,275
工作物	2,961,186	1年内償還予定地方債等	1,368,890
工作物減価償却累計額	△ 2,381,318	未払金	125,531
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,176
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	295,005
航空機	0	預り金	223,697
航空機減価償却累計額	0	その他	65,976
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,110,426
建設仮勘定	222,713	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	64,701,608	固定資産等形成分	113,786,007
土地	25,055,550	余剰分(不足分)	△ 16,976,892
建物	1,217,343		
建物減価償却累計額	△ 594,790		
工作物	61,472,696		
工作物減価償却累計額	△ 22,900,156		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	450,966		
物品	7,298,629		
物品減価償却累計額	△ 4,330,411		
無形固定資産	899,911		
ソフトウェア	33,480		
その他	866,431		
投資その他の資産	5,676,592		
投資及び出資金	831,917		
有価証券	819,180		
出資金	12,737		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	224,430		
長期貸付金	0		
基金	4,646,992		
減債基金	0		
その他	4,646,992		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 26,748		
流動資産	6,181,306		
現金預金	3,507,733		
未収金	611,885		
短期貸付金	0		
基金	2,047,772		
財政調整基金	2,045,472		
減債基金	2,300		
棚卸資産	2,274		
その他	12,980		
徴収不能引当金	△ 1,337		
繰延資産	0		
資産合計	117,919,542	純資産合計	96,809,116
		負債及び純資産合計	117,919,542

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,226,715
業務費用	11,626,432
人件費	4,007,699
職員給与費	2,841,156
賞与等引当金繰入額	296,849
退職手当引当金繰入額	181,246
その他	688,448
物件費等	7,022,821
物件費	3,795,724
維持補修費	562,903
減価償却費	2,646,532
その他	17,661
その他の業務費用	595,913
支払利息	184,601
徴収不能引当金繰入額	27,586
その他	383,726
移転費用	22,600,283
補助金等	10,607,454
社会保障給付	11,982,506
他会計への繰出金	0
その他	10,323
経常収益	1,892,110
使用料及び手数料	1,375,244
その他	516,866
純経常行政コスト	△ 32,334,605
臨時損失	35,976
災害復旧事業費	0
資産除売却損	34,616
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,360
臨時利益	34,973
資産売却益	34,053
その他	920
純行政コスト	△ 32,335,609

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,554,908
業務費用支出	8,962,461
人件費支出	4,015,416
物件費等支出	4,384,603
支払利息支出	184,601
その他の支出	377,842
移転費用支出	22,592,447
補助金等支出	10,608,734
社会保障給付支出	11,982,506
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,207
業務収入	34,560,051
税込等収入	14,347,562
国県等補助金収入	18,292,777
使用料及び手数料収入	1,380,017
その他の収入	539,695
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,005,144</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,087,020
公共施設等整備費支出	1,567,411
基金積立金支出	1,483,609
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	36,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,183,947
国県等補助金収入	204,709
基金取崩収入	889,128
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	34,053
その他の収入	20,057
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,903,073</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,446,888
地方債償還支出	1,373,182
その他の支出	73,706
財務活動収入	711,827
地方債発行収入	711,827
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 735,062</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>367,009</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,917,917</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,284,035</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>220,376</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3,321</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>223,697</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,507,733</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,702,370	114,456,560	△ 18,754,190
純行政コスト(△)	△ 32,335,609		△ 32,476,458
財源	33,270,976		33,411,826
税金等	14,570,436		14,637,293
国県等補助金	18,700,540		18,774,533
本年度差額	935,367		935,367
固定資産等の変動(内部変動)		△ 393,350	393,350
有形固定資産等の増加		1,499,239	△ 1,499,239
有形固定資産等の減少		△ 2,687,795	2,687,795
貸付金・基金等の増加		931,281	△ 931,281
貸付金・基金等の減少		△ 136,076	136,076
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	321,663	321,663	
その他	△ 150,285	△ 598,867	448,582
本年度純資産変動額	1,106,745	△ 670,553	1,777,299
本年度末純資産残高	96,809,116	113,936,095	△ 16,976,892

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,448,820	501,994	484,480	58,466,334	20,974,426	649,903	37,491,907
土地	28,286,754	0	36,652	28,250,101	0	0	28,250,101
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	27,009,406	442,042	419,115	27,032,332	18,593,109	569,075	8,439,224
工作物	2,980,053	2,488	21,354	2,961,186	2,381,318	80,828	579,869
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	172,607	57,465	7,359	222,713	0	0	222,713
インフラ資産	87,095,230	1,149,545	48,221	88,196,554	23,494,946	613,088	64,701,608
土地	24,577,373	478,177	0	25,055,550	0	0	25,055,550
建物	1,204,573	12,812	42	1,217,343	594,790	14,373	622,553
工作物	61,036,418	468,092	31,815	61,472,696	22,900,156	598,714	38,572,540
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	276,867	190,464	16,365	450,966	0	0	450,966
物品	7,669,031	137,871	508,336	7,298,565	4,330,348	281,091	2,968,218
合計	153,213,081	1,789,410	1,041,038	153,961,453	48,799,720	1,544,081	105,161,733

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,640,631	19,710,194	4,420,514	4,117,675	1,030,783	898,697	2,673,412	37,491,907
土地	4,576,482	15,153,205	3,192,381	2,021,898	438,182	407,579	2,460,374	28,250,101
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	64,149	4,276,813	1,219,931	1,810,794	564,526	289,971	213,038	8,439,224
工作物	0	105,192	4,504	271,204	0	198,969	0	579,869
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	174,983	3,698	13,779	28,075	2,178	0	222,713
インフラ資産	64,138,095	8,071	4,459	163,273	387,710	0	0	64,701,608
土地	24,613,169	7,081	4,459	156,168	274,673	0	0	25,055,550
建物	616,974	0	0	5,580	0	0	0	622,553
工作物	38,457,976	0	0	1,525	113,038	0	0	38,572,540
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	449,976	990	0	0	0	0	0	450,966
物品	76,745	78,118	29,994	2,476,659	0	153,852	152,850	2,968,218
合計	68,855,470	19,796,383	4,449,658	6,757,607	1,418,493	1,052,550	2,826,263	105,161,733

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（水道事業資産）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産で、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法を採用しています。

#### （4） 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5） リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （6） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
知多中部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.7860%
東部知多衛生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.8410%
知北平和公園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.7600%
知多北部広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.3050%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6811%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 557,251 千円



土地 557,251 千円

令和3年3月31日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。